

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 SCREEN ホールディングス（証券コード:7735）

【見通し変更】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- (1) 半導体洗浄装置の世界トップメーカー。ウエハーを1枚ずつ洗浄する枚葉式洗浄装置、複数枚を一度に洗浄するバッチ式洗浄装置などで高い市場シェアを握る。半導体製造装置ではこの他にコータ・デベロッパなども手掛ける。FPD 製造装置、印刷関連機器、プリント基板関連機器といった事業も展開するが、半導体製造装置への収益依存度が高い。
- (2) 過年度に悪化した収益性は改善の方向にある。収益性・効率性やキャッシュフローを重視する経営に舵を切っており、半導体製造装置事業では装置の仕様を早期に確定する取り組みが好循環をもたらしつつある。同事業の受注環境は良好であり、業績は20/3期を直近ボトムに改善に向かう公算が大きい。加えて、これまでの財務基盤の充実度も評価でき、今後も財務基盤の強化が進むとみられる。以上を踏まえ、格付の見通しを安定的からポジティブに変更した。一方、足元の受注高が高水準となる中、部材調達難が今後生じうる可能性に一定の留意が必要である。収益性改善の方向性が損なわれることがないか注視していく。
- (3) 21/3期営業利益は210億円（前期比67.2%増）と3期振りの増益、同売上高営業利益率は6.7%（前期3.9%）が計画されている。第5世代移動通信（5G）関連やコロナ下における在宅勤務・巣ごもり関連の半導体需要などを背景に、顧客の設備投資が継続している。米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の動向に引き続き留意が必要ながら、様々な技術革新と関連する需要に支えられ、22/3期の半導体製造装置市場も堅調に推移するとみられる。
- (4) 期間利益の蓄積などにより自己資本の拡充が進んでいる。また、21/3期第3四半期末の自己資本比率は52.3%（前年同期末47.2%）に高まった。キャッシュフローも足元で改善しており、ネットキャッシュが視野に入ってきている。新工場に対する投資が一巡したこともあり、キャッシュフロー経営が定着するか注目される。

（担当）千種 裕之・関口 博昭

■格付対象

発行体：株式会社 SCREEN ホールディングス

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年3月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 SCREEN ホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル